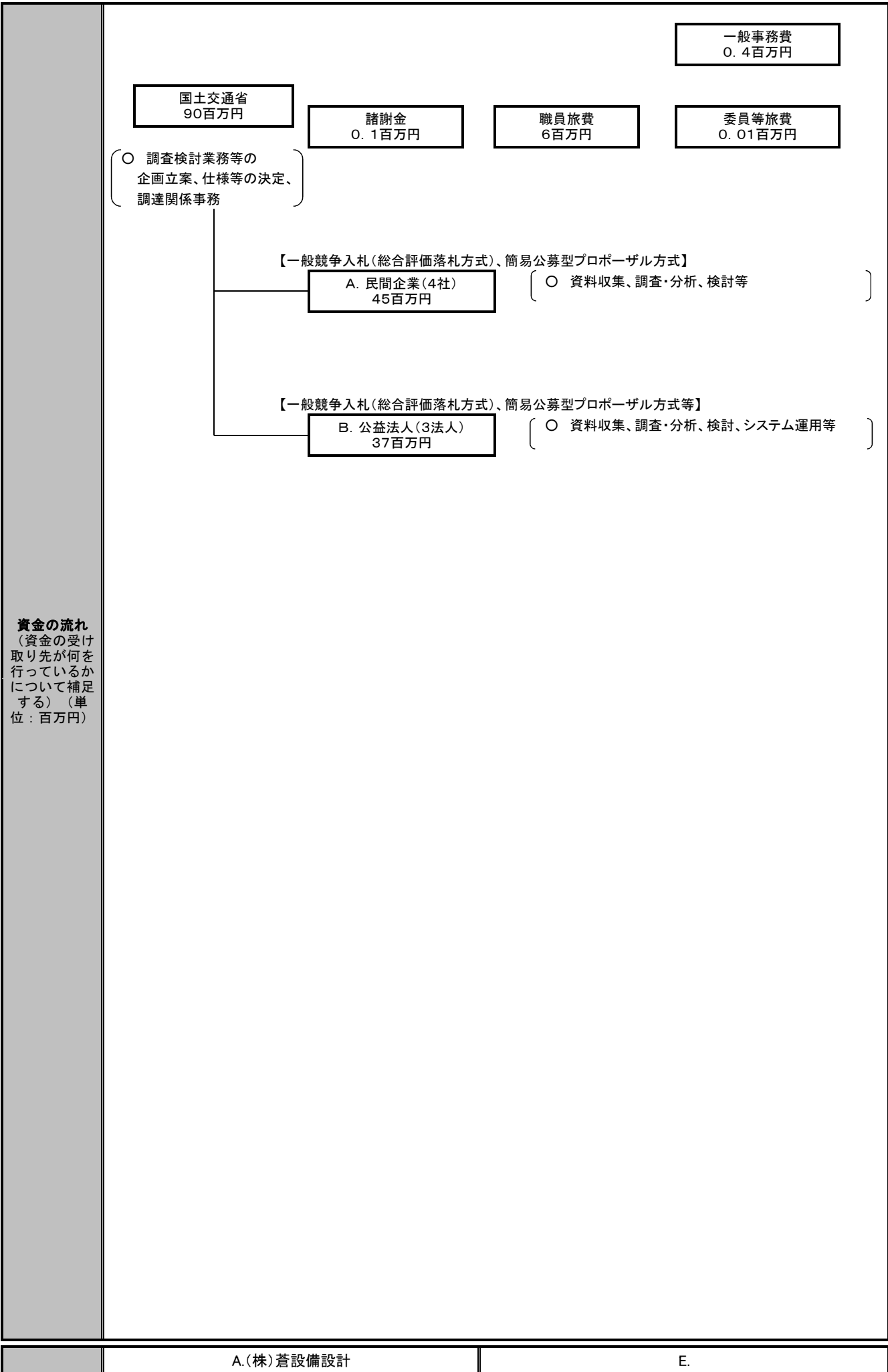


平成23年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費		担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	計画課		計画課長 西村好文		
会計区分	一般会計		施策名	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣官房官庁営繕部においては、適正な水準を有する官庁施設の整備及び適正な保全、整備プロセスにおける透明性や効率性の確保に向けて、各種技術基準やマニュアル類を作成している。本事業では地球環境の保全や安全・安心の確保等新たな行政ニーズを的確に施策に反映するために、各種技術基準やマニュアル類の制定や改定を行う必要があることから、そのために必要な与条件整理、データの収集・分析等を随時行っている。							
実施方法	■業務委託等							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	147	127	99	99	111	
		補正予算	△ 9	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	138	127	99	99	111	
	執行額	136	125	90	90	90		
執行率 (%)	98.6	98.4	90.9	90.9	90.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	官庁営繕関係基準類等の策定事項数 :技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等における策定・改定の事項数		成果実績	事項	16	19	23	25
			達成度	%	64	76	92	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検討業務による成果品数 :官庁施設の整備及び適正な保全等の確保に向けて、調査、検討等を実施した成果品数		活動実績 (当初見込み)	個	23	12	8	—
						(9)	(7)	
単位当たりコスト	検討業務による成果品に係るコスト 11(百万円/個)		算出根拠	X 平成22年度の執行額 : 90(百万円) Y Xによる検討業務の成果品数 : 8(個)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項)官庁施設保全等推進費			官庁施設の適正な保全を実施するため、基準類の改定及びシステム改良による増額。				
	(目)諸謝金	1	1					
	(目)職員旅費	7	10					
	(目)委員等旅費	1	0					
	(目)官庁施設保全等推進調査費	90	100					
計	99	111						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、安全・安心の確保や地球環境の保全等の行政ニーズを反映した、技術基準やマニュアル類の制定・改定に向けて、必要な業務を実施してきたところである。 また、成果実績についても、成果目標の達成にむけて着実に進捗している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の注意点】 入札契約の透明性・競争性を確保するため、発注に当たっては、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定している。平成21年度に1者応札となった業務が1件あったものの、平成22年度の発注に当たり求める業務実績を緩和したところ、複数者の応札があった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ⑤	<p>入札契約の透明性、競争性の確保について改善が見られているが、引き続き取り組むこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き、競争参加資格要件を緩和するといった入札契約の透明性や競争性の確保についての取り組みを行う。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査、検討、取りまとめ	21			
計		21	計		0
B.建築保全センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係費	ハードウェア保守・運用等	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)蒼設備設計	既存官庁施設において、ICT(情報通信技術)を利用したシステムを用いてエネルギーを適正化するための運用管理の指導方法等に関する基礎資料を収集整理する業務	21	3 随意契約 (競争性あり)	99.87%
2	(株)サトウファシリティーズコンサルタンツ	官庁施設の劣化状況から予防保全を行うことが重要と思われる建築設備等の部位について、その性能・機能において不具合が発生した際の要因、修繕内容並びに維持管理状況等のデータを収集するほか、不具合発生前の予兆現象等の有無について調査を行い、予兆と不具合の関係について分析する業務	16	4 随意契約 (競争性あり)	99.82%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	営繕工事で整備した施設で実際に発生した不具合事例等を対象に、発生原因、対応、今後の留意事項等について、施設整備の各段階(計画、設計、施工、保全等)において営繕職員が容易に参照できるような不具合事例等データベースの構築を行う業務	5	3 随意契約 (競争性あり)	98.58%
4	(株)ムラシマ事務所	官庁施設の品質確保に資することを目的として、官庁施設整備の施工・検査の各段階における確認項目等を明確化したマニュアル(案)等の作成を行う業務	3	2	88.64%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建築保全センター	各省各庁が所管する施設の保全に関する情報をインターネットを通じて蓄積・分析し、情報提供や管理業務等を支援するための「保全業務支援システム」の運用管理を行う業務	20	1 随意契約 (競争性なし)	99.80%
2	(財)経済調査会	官庁施設を管理する各省各庁において、建築保全業務共通仕様書及び建築保全業務積算基準に基づき、建築保全業務委託費を積算するにあたり必要となる平成23年度用建築保全業務労務単価を策定するための基礎資料の作成を行う業務	9	1	91.35%
3	(財)建築コスト管理システム研究所	官庁施設の設計段階におけるコスト管理手法を有効に活用することで事業目標を達成し、必要な整備水準を確保することを前提として、適正なコスト配分を行うため、営繕事業におけるプロジェクトマネジメントの実情に応じたコスト管理手法を構築し、ガイドライン(案)としてとりまとめ、設計業務の発注者と受注者の双方が活用できる概算工事費算出のためのツール及びマニュアル(案)の作成等を行う業務	8	3 随意契約 (競争性あり)	96.61%